

## 第4章 新エネルギーの導入・促進の推進方策

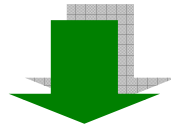
### 4.1 導入推進方法の検討

新エネルギー導入の分野は、第3章で例示した重点プロジェクトにみられるように多岐にわたり、行政、市民及び事業者が一体となって、導入に取り組むことが重要となります。従って、市民や事業者がエネルギー情勢や環境問題に関心を持ち、新エネルギー導入の意識や理解を深めるためにも、地域特性を考慮した導入推進計画を作成し、その活動を継続していく必要があります。

#### 新エネルギー導入の基本方針

##### 「『環境と共生』の文化を標榜する資源循環型のまち いらの」 の実現

- ◎ 人と自然が共生可能な新エネルギーの導入を図ります。
- ◎ 循環型社会を目指し、廃棄物等の有効利用を促進します。
- ◎ 地球温暖化対策やエネルギー政策に地域レベルから積極的に貢献します。
- ◎ みんなの環境意識が高いまちづくりを目指します。



#### 導入推進にむけた具体的な内容

- ◎ 重点プロジェクトを推進するための導入スケジュールの検討
- ◎ 重点プロジェクトを推進するための導入推進体制の検討
- ◎ 重点プロジェクトを推進するためのフォローアップの検討

## 4.2 導入スケジュールの検討

新エネルギーの導入を効率的に行なうためには、技術の熟度、社会的状況、各種計画の進捗状況等を考慮して短期～長期的な視点から計画を推進しなければなりません。

また、重点プロジェクトの実施には、国や北海道の政策、助成制度等、社会情勢の変化により常に導入工程の見直しが必要となります。

以下に、各重点プロジェクトの概略的な検討・導入時期を整理します。

表 4-2-1(1) 新エネルギー重点プロジェクトの検討・導入スケジュール

プロジェクト名	詳細計画	検討・導入時期		実施方法
		短期 (1～5年)	中・長期 (5～10年)	
太陽エネルギー 有効利用プロジェクト	公共施設への太陽光発電システムの先導的導入	導入先調査計画・設計	施行・導入	太陽光発電パネルについては、設置への助成及び余剰電力買取制度の充実があり、活発に導入されている。公共施設へ導入し、普及啓発を更に推進する。
	家庭・事業所への太陽光発電システムの普及促進	補助制度の検討	市民への普及・啓発・導入	
ヒートポンプ 有効利用プロジェクト	地下水利用による融雪システムの先導的導入	導入先調査計画・設計	事業者への普及・啓発 施行・導入	ヒートポンプシステムを先導的に公共施設に導入し、事業者への普及を図る。
森林資源(木質バイオマス) 有効利用プロジェクト	木質ペレットの有効利用(一般家庭)	導入検討	啓発導入	木質ペレットの利用のための助成制度により、利用促進を図る。

表 4-2-1(2) 新エネルギー重点プロジェクトの検討・導入スケジュール

プロジェクト名	詳細計画	検討・導入時期／期間		実施方法
		短期 (1～5年)	中・長期 (5～10年)	
廃棄物エネルギー 活用プロジェクト (固形燃料)	固形燃料の利用促進	利用促進 計画策定	利用施設 施行・導入	廃棄物固形燃料（RDF）は既に製造されており、有効利用のためには導入施設及びその規模の検討が急がれる。
クリーンエネルギー 導入プロジェクト 自動車	公用車へのクリーンエネルギー自動車の先導的導入	買替時期の検討	導入	市では既にハイブリッド車の導入を実施している。また、今年度は、クリーンエネルギー自動車に対する購入費の助成制度により企業・個人を含め導入が進んでいる。更に、公共利用車両へ導入し、普及啓発を推進する。
	家庭・事業所へのクリーンエネルギー自動車の普及促進	市民・事業者への普及・啓発計画策定	市民・事業者への普及・啓発・導入	
新エネルギー 活動プロジェクト 普及啓発	新エネルギーに関する情報共有化	情報共有化計画策定	市民・事業者への普及・啓発	情報共有化及び教育支援内容は、多岐にわたっているため、実施可能なものより、実行計画を立て、普及啓発を図る。
	新エネルギーに関する教育支援	教育支援計画策定	小・中学生を対象とした教育支援	

## 4.3 導入促進体制とフォローアップの検討

### 4.3.1 役割の明確化

新エネルギーの導入を促進するためには、行政をはじめとして、市民、事業者等の各主体が自らの果たすべき役割を確認し、総合的に推進することが重要となります。

#### (1) 行政の役割

- ◎ 市自ら新エネルギー導入の姿勢を明らかに示していくとともに、国等の各種支援制度を活用して、市民の利用が多い公共施設等への新エネルギーの導入を検討する。
- ◎ 富良野市は循環型社会を目指し、廃棄物の有効利用として廃棄物固形燃料（RDF）を製造しているため、この資源を積極的に活用するための「環境基本計画」や「まちづくりを推進するための施策」を計画する。
- ◎ 市民・事業者等に新エネルギー導入の必要性、利用方法、導入による効果、導入における概算費用と助成制度の紹介等の情報を提供して普及啓発に努め、市民等の新エネルギー導入を促進する。同時に市独自の助成制度について検討する。
- ◎ 市独自の取り組みと合わせ、国や道等が行なう新エネルギー導入促進の施策に積極的に連携協力する。
- ◎ 新エネルギーの率先的導入の推進について、関係部署が横断的に取り組んでいく体制として、既に存在する「富良野市環境審議会」を活用し、情報収集、普及啓発及び具体的な導入促進に向けた施策の検討等を行なう。

#### (2) 市民に期待される役割

- ◎ 家庭・地域等での、エネルギー消費の実態、地球温暖化問題や新エネルギーに対する意識の向上。
- ◎ 地球温暖化対策の一環として、家庭・地域等において積極的に新エネルギーの導入促進に寄与していく姿勢。

(3) 事業者期待される役割

- ◎ 環境に優しい事業活動を推進するため、新エネルギーに関する情報収集や導入検討等、積極的な取り組み。
- ◎ 従業員への研修の実施等、職場での新エネルギーに対する意識の向上。
- ◎ 新エネルギーを活用した事業分野への積極的な取り組み。



JA 乾燥調整施設

### 4.3.2 新エネルギービジョン導入促進体制

富良野市地域新エネルギービジョンの具体化においては、市民、事業者、庁内各部署等の個々の取り組みを原動力としながら、市の総合計画をはじめとする各種上位計画の動向を見据えた全体的な整合性や効率性を調整し、総合的に進めていく体制が必要となります。

そのため、新エネルギーの導入促進に向けて行動を起こすための中核となる組織として、現在既に存在する「富良野市環境審議会」や「環境基本計画庁内推進委員会」を活用し、情報収集、普及啓発及び具体的な導入促進に向けた施策の検討等を行ないます。

また、富良野市における新エネルギーの導入促進を図っていくためには、国や道さらには、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、新エネルギー財団（NEF）等の支援や協力、近隣市町村やエネルギー関連事業者及び市民・市内事業者との連携を取りながら、円滑な取り組みを推進していくことが求められます。

### 4.3.3 新エネルギービジョン導入のフォローアップの検討

新エネルギーの導入を円滑に遂行するためには、富良野市で既に存在する「富良野市環境審議会」や「環境基本計画庁内推進委員会」を中心に、各重点プロジェクトに対応した専門調査・分析と導入のための諸条件を企画・設計することが必要です。このためには、重点プロジェクト毎に「専門部会」を立ち上げ、プロジェクトの基本構想、事業の全体計画、導入検討に基づいた設計、施設計画等、工程毎のチェックと検討が重要となります。



老人保健施設